

# 災害公営住宅 70歳以上55%

## 宮城

東日本大震災から13年。地震や津波で住居を奪われた被災者が入居する災害公営住宅では高齢化が進んでいます。宮城県内の災害公営住宅で、いま何が起きているのか考えます。

(伊藤佑亮)

3.11から  
**13年**

宮城県民主医療機関連合会は、県内の災害公営住宅4,003戸を対象に昨年実施した健康調査の結果を今月7日に公表しました。情報公開に承諾した365件のうち70歳以上が55・6%に上ることがわかりました。

死者3,533人と、被災3県の自治体で最大の被害が出た石巻市。同市の吉野町復興公営住宅(1,000戸)では、「住民の年齢は平均70歳は超える」と団地会会長の小野節也さんはいいます。原因について団地会副会長

の砂谷昭一さんは「家賃の高さに問題がある」と指摘します。  
部屋に遺品放置  
家賃は世帯の収入などで決まり、月收入8万円以下の世帯は減免制度があるものの、若い世帯の

## 収入あると家賃重く 減免ないと若者離れる



宮城県石巻市の吉野町復興公営住宅

多くは対象から外れ、家賃も高くなります。制度自体も、住宅の管理開始

から11年目で国の制度としては打ち切りになりま

す。「若い世帯の中には、家賃が月10万円以上にな

るのでローンで住宅を買って災害公営住宅を出て行った人もいます。家賃

を抑えられなければ高齢化は抑えられない」と砂谷さんは力を込めます。

問題になっているのが、入居者の孤独死や死

去後の対応です。県民連の調査では、70歳以上の56・6%が独居世帯。

団地会では共益費徴収時の各棟班長による声かけや、全体清掃での意見交換、カラオケ会などのサークル活動で、入居者の孤立解消と状況把握に努めていますが、「昨年は5、6人が孤独死で亡くなっている」と小野さんはいいます。

役所は孤独死した故人の親族に連絡をしますが、豊元引き受けを拒否される場合があり、住宅を管理する県住宅供給公社も故人の遺品を部屋に放置しているといま

す。砂谷さんは「2年も物置状態の部屋もある。最初は小さな問題でも、だんだん団地全体に関わる大きな問題に発展してしまう」と頭を悩ませます。

### 見守り事業継続

市は国の被災者支援交付金を活用して災害公営住宅の見守り事業を実施してきたものの、2024年度から国の交付金が使えなくなり、市営住宅管理運営基金を活用し、社会福祉協議会に事業を委託し、単身の高齢者や配属が必要な世帯への見守り事業を継続します。

23年の県議会大震災復興調査特別委員会で、意見交換会での話をもとに災害公営住宅の家賃問題や管理実態について取り組んできた日本共産党の三浦一敏県議団長。13年を迎え「家賃の基金が多額になっています。これを活用して家賃減免を提案したい。そんな中で、石巻市が市の決断で行

う、高齢で特に配慮が必要な世帯に加え一般の市営住宅にも広げる、安否確認の孤立予防に当たる取り組みに注目したい」と語ります。

と語ります。